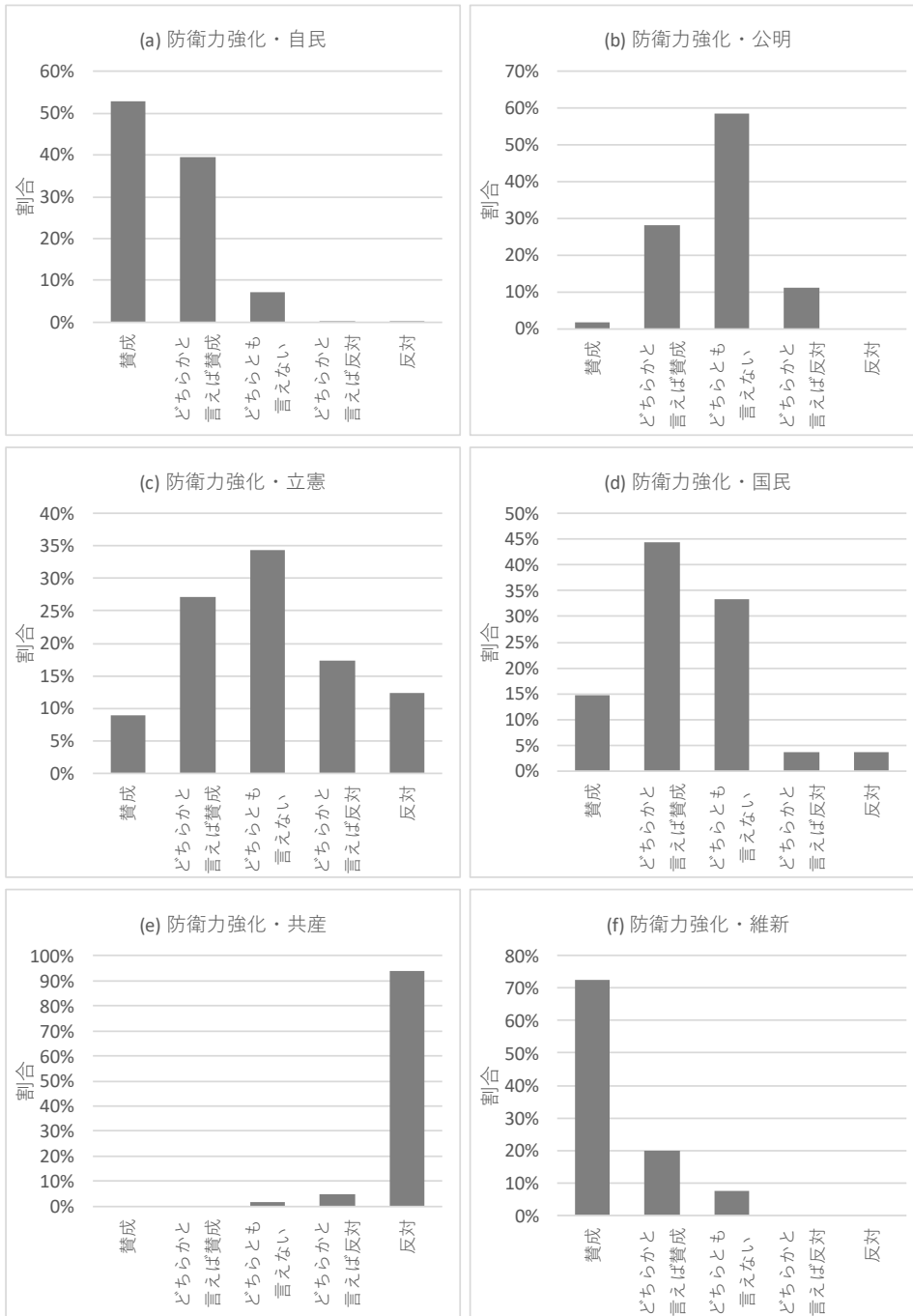


## トピック 3 図表など

2022 年 9 月 30 日

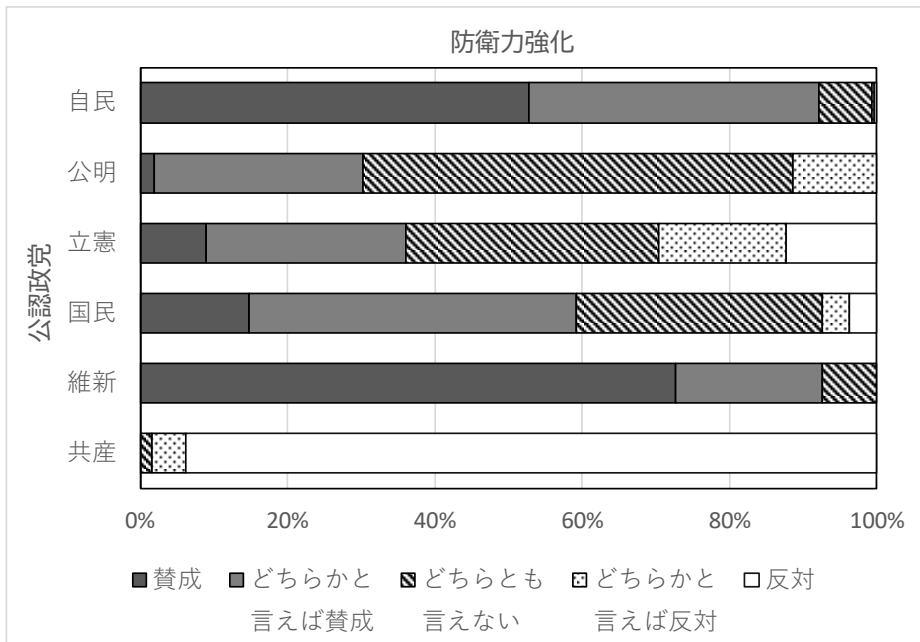
図1. 「防衛力強化」の度数分布：政党別



データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

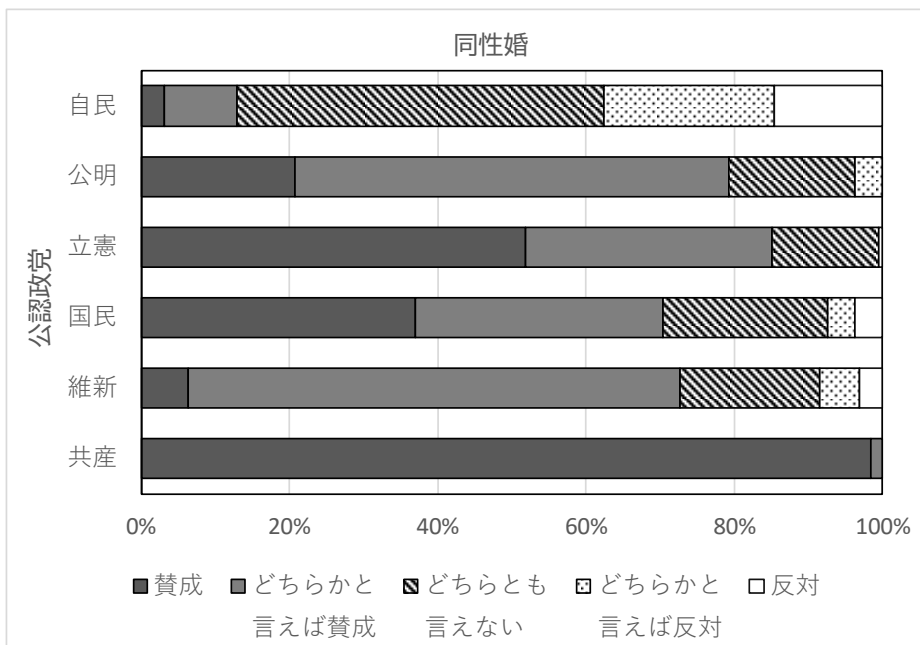
注：各パネルで各政党の候補者に限定して相対度数を示す。この項目で有効回答が得られなかったケースは除外している。縦軸の上限と目盛間隔が各パネルで異なっていることに注意されたい。

図2. 防衛力強化への賛否：政党別の帯グラフ



データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

図3. 同性婚への賛否：政党別の帯グラフ



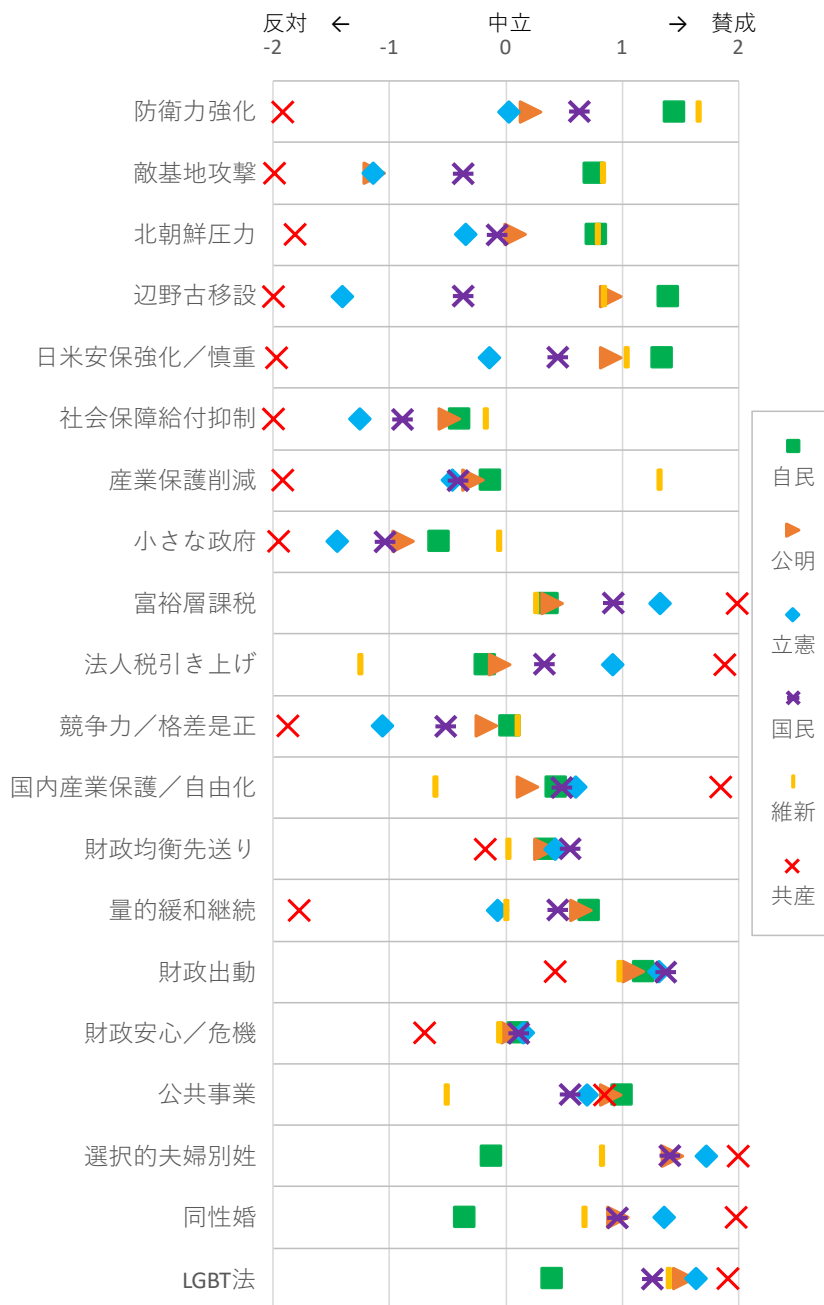
データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

トピック2の表3. 東大朝日政治家調査の政策意見の項目：絞り込んだ版

問番号	略称	内容
Q6(1)	防衛力強化	日本の防衛力はもっと強化すべきだ
Q6(2)	敵基地攻撃	他国からの攻撃が予想される場合には敵基地攻撃もためらうべきではない
Q6(3)	北朝鮮圧力	北朝鮮に対しては対話よりも圧力を優先すべきだ
Q6(5)	辺野古移設	沖縄県の普天間基地の辺野古移設はやむをえない
Q7(1)	日米安保強化／慎重	A:危機のときのアメリカによる協力を確実にするため、日米安保体制をもっと強化すべきだ／B:日本と関係ない戦争に巻き込まれないように、日米安保体制の強化には慎重であるべきだ
Q5(2)	社会保障給付抑制	(長期的な経済運営に関して) 年金や医療費の給付を現行の水準よりも抑制する
Q5(3)	産業保護削減	(長期的な経済運営に関して) 競争力のない産業・企業に対する保護を現行の水準よりも削減する
Q6(6)	小さな政府	社会福祉など政府のサービスが悪くなっても、お金のかからない小さな政府の方が良い
Q6(10)	富裕層課税	所得や資産の多い人に対する課税を強化すべきだ
Q6(11)	法人税引き上げ	企業が納めている法人税率を引き上げるべきだ
Q7(3)	競争力／格差是正	A:社会的格差が多少あっても、いまは経済競争力の向上を優先すべきだ／B:経済競争力を多少犠牲にしても、いまは社会的格差の是正を優先すべきだ
Q7(4)	国内産業保護／自由化	A:国内産業を保護すべきだ／B:貿易や投資の自由化を進めるべきだ
Q5(4)	財政均衡先送り	(長期的な経済運営に関して) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)の均衡達成を先送りする
Q5(5)	量的緩和継続	(長期的な経済運営に関して) 日本銀行は国債の買入れなど量的金融緩和政策を続ける
Q6(8)	財政出動	当面は財政再建のために歳出を抑えるのではなく、景気対策のために財政出動を行うべきだ
Q7(6)	財政安心／危機	A:国債は安定的に消化されており、財政赤字を心配する必要はない／B:財政赤字は危機的水準であるので、国債発行を抑制すべきだ
Q6(7)	公共事業	公共事業による雇用確保は必要だ
Q6(15)	選択的夫婦別姓	夫婦が望む場合には、結婚後も夫婦がそれぞれ結婚前の名字を称することを、法律で認めるべきだ
Q6(16)	同性婚	男性同士、女性同士の結婚を法律で認めるべきだ
Q6(17)	LGBT法	LGBTなど性的少数者をめぐる「理解増進」法案を早期に成立させるべきだ

出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査コードブック

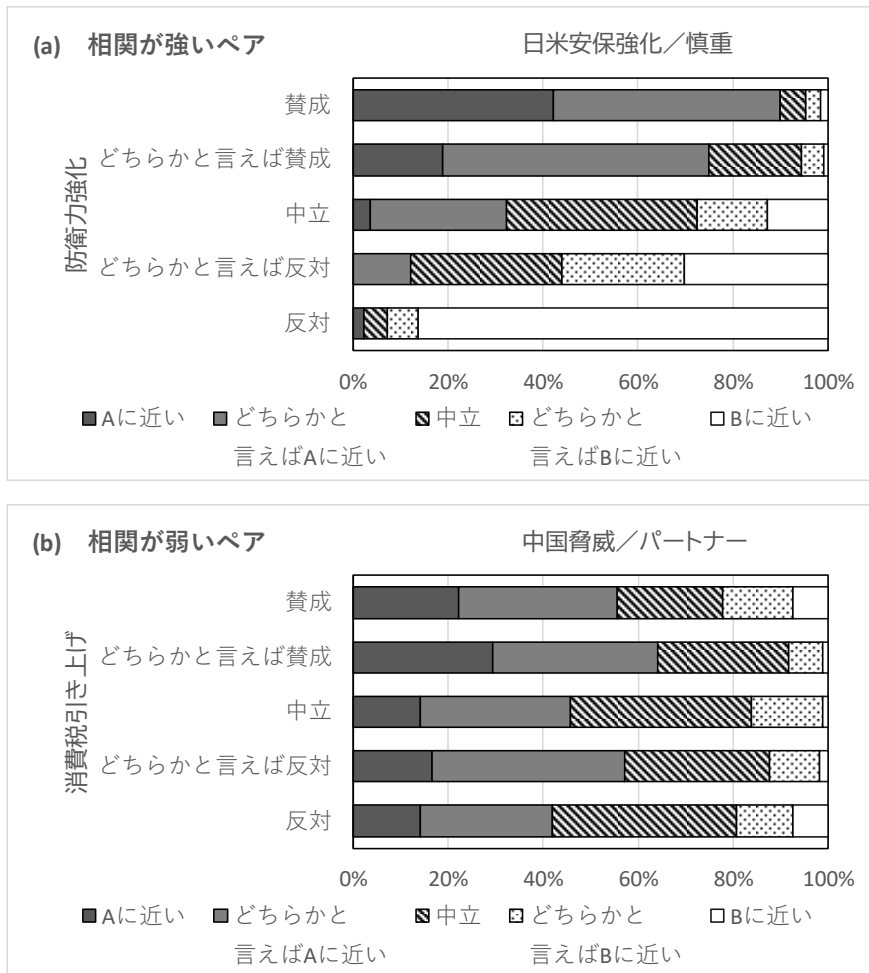
トピック2の図8. 各政党の平均位置・絞り込んだ版



データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

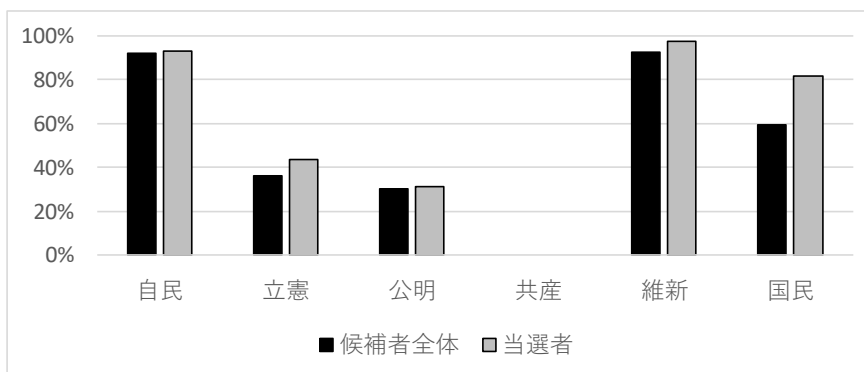
注：各党の候補者の平均位置を示す。各項目で有効回答が得られなかったケースは除外している。有効ケース数は最小の項目で986である。

図4. 相関が強い項目のペアと弱い項目のペア



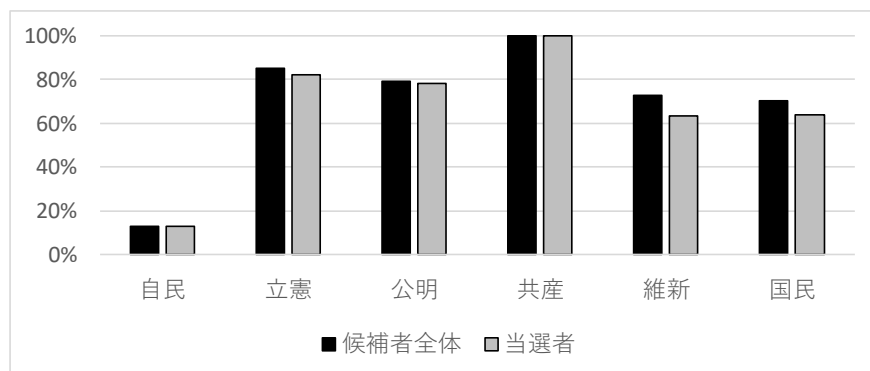
データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

図5. 政党別の「防衛力強化」賛成割合：候補者全体と当選者



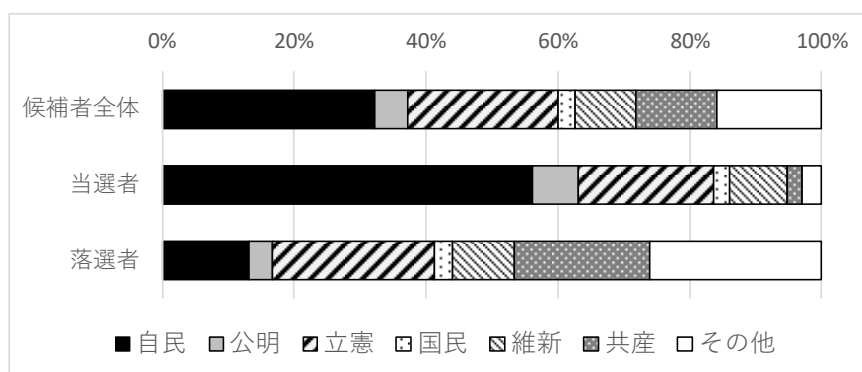
データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

図6. 政党別の「同性婚」賛成割合：候補者全体と当選者



データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

図7. 各政党の占める割合：候補者全体・当選者・落選者



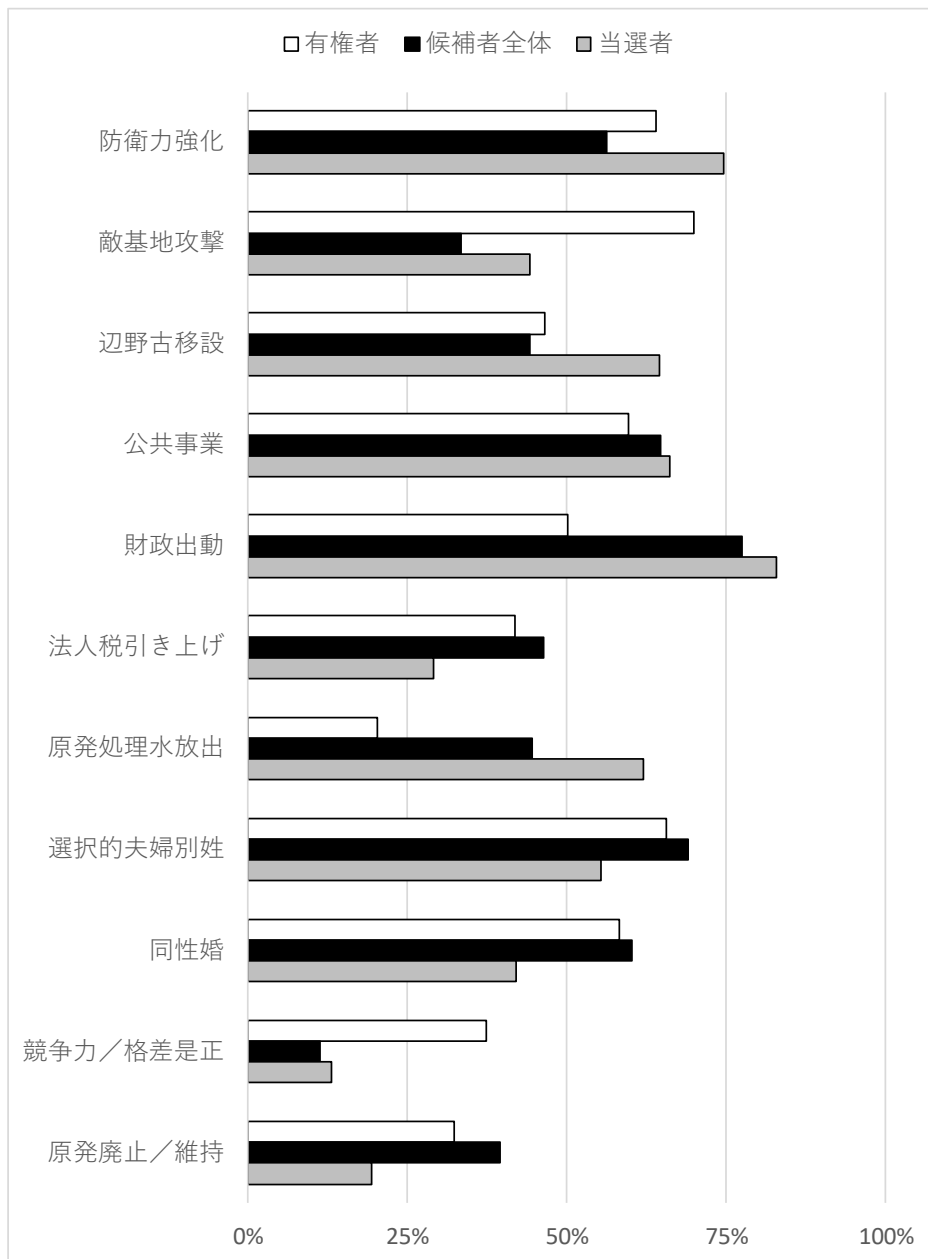
データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査

表1. 2022年東大朝日有権者調査の概要

名称	2022年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同世論調査
調査時期	2022年3月15日に調査票を発送し、4月25日まで回収
調査対象者	全国の有権者から層化2段無作為抽出法で抽出された3000人
調査方法	郵送法
有効回答数	1892人（回収率63.1%）

出典：2022年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同世論調査コードブック

図8. 各項目での賛成割合：候補者・当選者・有権者



データ出典：2021年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同政治家調査、2022年東京大学谷口研究室・朝日新聞社共同世論調査

注：政治家調査と世論調査の両方に含まれていた項目について示している。各項目で、「賛成」か「どちらかと言えば賛成」（または「Aに近い」か「どちらかと言えばAに近い」）と回答したケースの割合を示す。各項目で有効回答が得られなかったケースは除外している。候補者全体に関しては最小の項目で  $n = 986$ , 当選者のみの部分については最小の項目で  $n = 443$ , 有権者については最小の項目で  $n = 1867$ .